

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第156期中間報告書（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）をお届け致します。

平成24年12月

代表取締役社長

芝 良 計



営業の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直してきておりますが、急激な円高の長期化、長引く欧州での金融不安に伴う世界経済の減速に加えて中国経済の成長ペースも鈍化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの得意先である新聞印刷業界は、広告収入や新聞購読者数の減少等により、設備投資需要が大幅に減少しており、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

当第2四半期は主力製品であるカラートップオフセット輪転機の生産に加え、デジタル印刷機JETLEADER

1500を米国より初受注致しましたが、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億63百万円（前年同期比24.1%減）となりました。損益面では、営業損失は18億17百万円（前年同期は営業損失20億36百万円）、経常損失は19億90百万円（前年同期は経常損失23億76百万円）、純損失は21億93百万円（前年同期は純損失37億95百万円）となりました。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、中間配当につきましては引き続き無配となりますこと、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

対処すべき課題

当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、収益構造の変革および財務体質の強化の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでおります。

① 適正規模の確立 …… 売上規模に見合った組織体制を構築するため、抜本的な構造改革を実施致します。

② 売上高の確保 ……

(1) 新製品の開発

インクジェット方式のデジタル印刷機JETLEADER 1500によるThe Wall Street Journal Asia版（関西向け配達分の一部）の本番印刷を開始致しました。これはわが国初のデジタル印刷機による新聞印刷の本番稼働であり、今後も引き続き新聞社のニーズに応え、JETLEADER1500を新聞印刷の一つの形として、新たな需要の創出を行います。

(2) 海外市場の開拓

本年はドイツで行われた見本市（drupa2012）に出席し、今後はさらに海外市場のニーズにあった仕様お

よび価格帯の製品開発を進め、海外売上高の向上を図ります。

(3) 新分野の開拓

印刷機械以外の分野についても研究開発を行い、長年、機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、新たな事業分野の開拓を進めます。

③ コスト削減 ……

(1) 経費の削減

人員の削減を中心にあらゆる経費の見直しを進め、大幅な経費削減を実現する予定です。

(2) 原価の低減

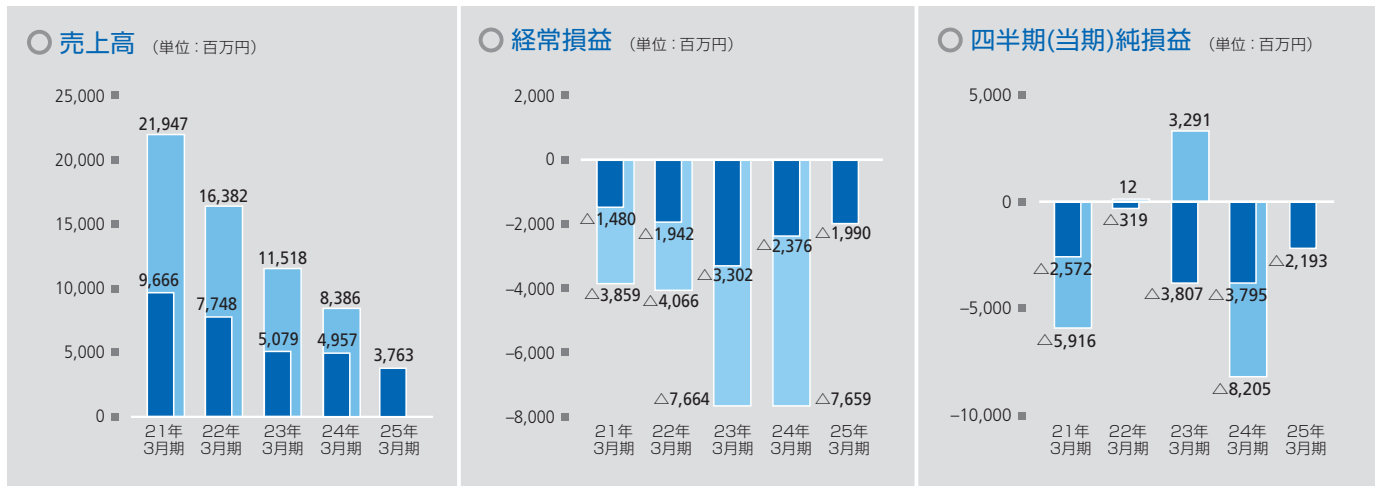
生産性を向上させ、原価低減を進め利益の確保に努めます。

④ 所有不動産の有効活用 …… 玉川製造所跡地および

その周辺に所有する不動産を有効活用し、不動産賃貸関連の売上比率を高めて収益構造の改善を進めま

財務ハイライト

■ 第2四半期 ■ 期末



Topics >> 1

JETLEADER1500 本格稼働を開始

平成19年の展示会に初出展して以降、改良を重ねて参りましたデジタル印刷機JETLEADER1500は、4月より、アメリカの経済紙The Wall Street Journal Asia版(関西向け配達分の一部)の本番印刷を開始致しております。

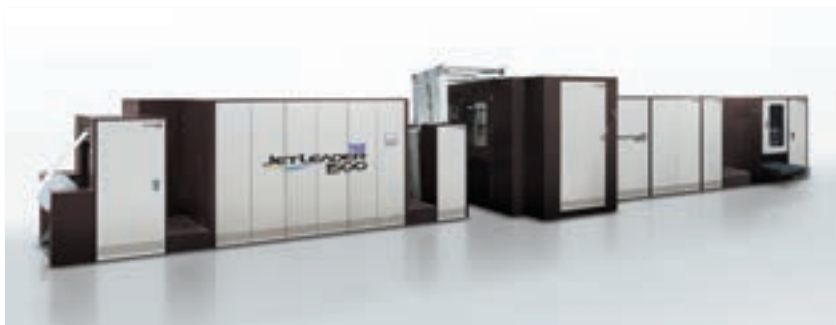
また、5月3日から16日まで、ドイツ・デュッセルドルフで開催されました国際総合印刷機材展「drupa2012」に出展し、実演印刷を行いました。

会期中は新聞印刷向けのデモンストレーションとしまして、アメリカの経済紙The Wall Street Journalを毎日印刷、また一般印刷向けのデモンストレーションとしまして、上質紙を使用した印刷から製本作業までを含めた工程を、1日4回実演致しました。

一般紙に多いプランケット版の新聞やそれより小型のベルリナー版やタブロイド版、A4版やA5版の冊子など、フレキシブルな印刷を披露し、1台でバリエーション豊富な印刷物を効率よく提供できるビジネスモデルを提案致しました。

またこの実演が目にとまり、米国・シカゴに本社を置くNewsweb社様から受注をいただき、納入致しました。これは当社におけるデジタル印刷機初受注です。

これをステップとして、今後はさらに営業活動を促進し、デジタル印刷機の拡販に努めて参ります。



▲JETLEADER1500



▲drupa2012当社ブース

Topics >> 2

玉川製造所ならびに新丸子社宅跡地の再開発工事進む

武蔵小杉地区に当社が所有する不動産の有効活用を目指し、玉川製造所跡地、新丸子社宅跡地において再開発工事が順調に進行中です。新丸子社宅跡地では来年(平成25年)5月の竣工を目指して、オフィスビルの建設が進んでおり、また玉川製造所跡地は4月下旬より解体工事に入っております。



▲新丸子社宅跡地オフィスビル建設風景



▶オフィスビル完成予想図▶

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		15,375	15,800
固定資産		17,179	17,133
有形固定資産		13,182	12,701
無形固定資産		240	277
投資その他の資産		3,756	4,154
資産合計		32,554	32,933
負債の部			
流動負債		4,762	5,908
固定負債		20,620	17,251
負債合計		25,382	23,159
純資産の部			
株主資本		6,547	8,743
資本金		8,341	8,341
資本剰余金		3,807	3,807
利益剰余金		△ 5,034	△ 2,841
自己株式		△ 565	△ 563
その他の包括利益累計額		△ 398	△ 23
少数株主持分		1,023	1,054
純資産合計		7,172	9,774
負債・純資産合計		32,554	32,933

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高		3,763	4,957
売上原価		4,088	5,518
売上総損失(△)		△ 324	△ 560
販売費及び一般管理費		1,493	1,475
営業損失(△)		△ 1,817	△ 2,036
営業外収益		161	165
営業外費用		333	505
経常損失(△)		△ 1,990	△ 2,376
特別利益		5	48
特別損失		223	928
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 2,208	△ 3,256
法人税、住民税及び事業税		33	78
法人税等調整額		△ 19	476
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△ 2,222	△ 3,810
少数株主損失(△)		△ 29	△ 15
四半期純損失(△)		△ 2,193	△ 3,795

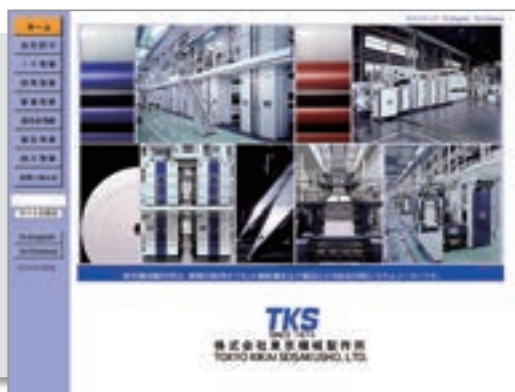
注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 3,935	△ 3,151
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 903	△ 1,823
財務活動による キャッシュ・フロー		3,713	△ 99
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 57	△ 68
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△ 1,183	△ 5,142
現金及び現金同等物 期首残高		7,967	14,653
現金及び現金同等物 四半期末残高		6,784	9,510

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。



当社ホームページのご案内

最新のニュースリリースやIR情報は以下のサイトにてご覧いただけます。

<http://www.tks-net.co.jp/>

東京機械製作所

検索

会社概要 (平成24年9月30日現在)

商号 株式会社東京機械製作所
 創業 明治7年
 設立 大正5年2月15日
 資本金 83億4,100万円
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
 従業員数 436名(連結626名)
 本社 〒108-8375
 東京都港区芝五丁目26番24号
 電話：03(3451)8141(代表)
 かずさテクノセンター 〒292-0818
 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番
 電話：0438(20)5551(代表)
 営業所 札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、
 福岡、北京代表処(中華人民共和国)
 ※伊賀テクノセンターは平成24年9月30日をもって
 閉鎖し、同センターで行っていた業務は当社100%
 出資の子会社(株)伊賀マシナリーが継承しております。

役員 (平成24年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長	芝	良	計
	常務取締役	北	井	光
	常務取締役	西	村	正
	常務取締役	小	林	晴
監査役	常勤監査役	武	田	昌
	常勤監査役	原	永	幸
	監査役	垣	内	源

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

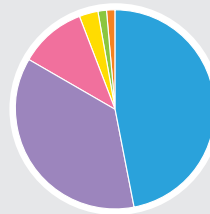
発行可能株式総数 360,000,000株
 発行済株式総数 90,279,200株
 (自己株式2,919,277株を含む)

株主数 8,587名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社損害保険ジャパン	6,127	7.01
株式会社三井住友銀行	4,232	4.84
株式会社みずほ銀行	4,232	4.84
日本生命保険相互会社	3,541	4.05
住友生命保険相互会社	2,772	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,537	2.90
オークマ株式会社	2,410	2.75
芝武子	1,935	2.21
株式会社群馬銀行	1,400	1.60
株式会社千葉銀行	1,342	1.53

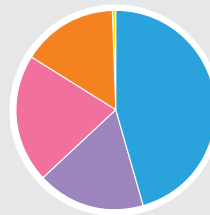
(注) 当社は、自己株式2,919,277株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



個人・その他	46.95%
金融機関	36.58%
その他国内法人	10.68%
自己株式	3.23%
証券会社	1.37%
外国法人等	1.19%

所有株数別分布状況



1,000,000株以上	45.58%
100,000株以上1,000,000株未満	17.70%
10,000株以上100,000株未満	20.87%
1,000株以上10,000株未満	15.34%
1,000株未満	0.51%

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主總會 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
 および朝日新聞

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払 ^(*) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式(1~999株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、単元未満株式(1~999株)を市場で売買することは出来ません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増請求制度の例(1,700株ご所有の場合)

